

第1回検討会における主な意見

前回の議論のまとめ（1）

◆妊婦の自己負担軽減の必要性について

- 物価高騰など生活への不安感は続いており、正常分娩の保険適用導入や出産費用の実質上の無償化など、経済的負担の軽減につながるさらなる支援が必要と認識している。
- 妊産婦とその家庭の負担軽減のためには、日本全国どこでも同じようにお財布を気にせずに妊娠・出産ができて、そして産後の健診やケアが受けられる制度が整うことが大切だと思う。
- 若い世代が子どもを持つことに消極的になるのは、一番は経済的な負担であり、さらに子育てや産後に対するネガティブな情報が伝わることで消極的な意識をさらに大きくしていると危機感を覚えている。
- 妊娠が分かった段階から産むまで包括的に安心して負担が少なく産むことができるような環境が整備されれば良いと思う。また、所得関係なく全ての妊産婦が支援されるような環境になることを期待している。

◆正常分娩の保険適用の導入について

- 何をゴールにするかをきちんと設定した上で、そのためにはどのような方法が適切なのかを議論していくことができればと思う。
- 安くなったから遠くなってしまった、近くに産院がなくなってしまったでは本末転倒なので、全ての人が安心して近くに産むことのできる場所がありつつ、なおかつ負担が少なくなる両輪がどう実現されるのか今後議論していきたい。
- 妊産婦の費用負担に議論が集中しているが、その結果、地域の産科医療提供体制が崩壊すれば妊産婦にとっても不幸となる。産科医療提供機関の維持・向上と妊産婦の費用負担がバランスよく実現され、今の制度よりもよりよいものを実現することが重要。
- 東京・神奈川では多くの施設で出産育児一時金の50万円を超えて70～80万円かかっている。保険化されると医療機関は基本的に減収となる。減収分を違う政策で補填していただければいいが、そうでないと医療機関はもたない。そうすると分娩取扱を止めるという意向の施設が、静岡県内では半分ある。地域で一軒しかない施設が分娩を取りやめる可能性は十分あり、慎重な議論が必要。
- 保険化という言葉はやむを得ないとしても、今の医療機関が少なくとも閉じなければいけないような減収には絶対にしてほしくない。医療機関あつての分娩なので、そこはぜひお願いしたい。昔、お産はドル箱などと言われていたが、開業医だけではなく、高次施設も人件費が非常にかかっている。保険化の議論が進むとすれば、そうしたところをしっかりと見据え、分娩をやっても損をしないような体制を作らないと、とてももたない。
- 出産は24時間365日であり、色々な妊婦が来るので、一泊以上、自分の診療所を離れたことはない。それくらい縛られてしまう。そういったきつい仕事をするのも、お産に対する喜びがあるからであり、赤字経営となってしまったらとてももたない。そういう思いでやっている全国の一次施設が事業を継続するための施策を考えていただきたい。

前回の議論のまとめ（２）

◆正常分娩の保険適用の導入について(続き)

- ハイリスクの患者には小児科医が立ち会うが、ハイリスクだと思っても生まれたこどもが蘇生を必要としなかった場合、小児科医は何も評価されない。そういった事情を認識していただいた上で、小児科医師が蘇生に立ち会った場合、保険としてどう扱っていくのか、また、新生児の管理についても保険でどう扱うのかということも含めて広く議論してほしい。
- 都市部と地方では医療資源に大きな差があり、地方では産科医療機関数の不足が大きな課題。医師偏在や産院閉鎖で妊婦がお産難民とならないよう、公定価格の設定においては十分な議論をお願いしたい。
- 分かりやすくシンプルな制度設計であってほしい。妊産婦支援に関する窓口をできる限り一本化し、誰もが分かりやすい仕組みを望む。
- 分娩の保険適用という言葉が一人歩きしており、国民が正しくイメージしているかを危惧している。現在でも出産育児一時金が保険財源から支給されている。財源論として、これを満額維持したまま保険適用するということはあるのか、また自己負担をどうするか、考えなければならない。保険のイメージがはっきりしてこない、良い悪いは分からない。
- 出産費用の保険適用について、現時点では賛成とも反対とも言えない。内容次第。
- 出産費用の保険適用の目的を明確にすべき。出産等の経済的負担の軽減と出産費用の保険適用がどうつながるのかよく分からず、検討の前提として明確にしていきたい。
- 保険制度の対象とするかを検討するに当たり、給付内容に目が行きがちだが、それに伴う負担をどう考えるのかというのは財源手当てを含めて極めて重要だと思っている。医療保険制度の中で、負担方法は公費、保険料、自己負担の3つ。このバランスをどう考えるのか。自己負担を減らすならば公費または保険料を増やす必要があり、国民の負担が増えることとなる。今の仕組みの中でも現役世代の支払う保険料の約半分は高齢者の医療費に対する支援に回っており、現役世代は過重な負担を強いられている。少子高齢化の流れの中で、現役世代の負担軽減を図ることは極めて重要なテーマだと考えており、出産費用の保険適用を行うとしても、この負担のバランスをどう考えるのかというのは極めて重要だと思う。また、その際には既存の医療保険との関係を整理する必要もある。
- 正常分娩の保険適用の具体的な検討に向けては、提供体制や費用の地域差などの分析も不可欠。分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究で詳細を明らかにしてほしい。
- 当事者としては、妊娠が分かった段階から出産まで、負担ができるだけ少なく産むことができる環境になるとうれしく思う。

前回の議論のまとめ（3）

◆周産期医療提供体制の確保について

- 我が国の妊産婦死亡率の低さは世界一の高水準。日本が最も安全に出産できる国であり、それを産科現場の医療従事者が支えてきた。誰もが安心して出産できる環境を用意することが少子化対策の要。
- 保険適用になると、地方の産院が潰れるという意見を産科医師から聞くことも多く、これについては大変心配している。
- 日本の周産期死亡率や乳幼児死亡率が世界で最も低い水準に達したのは、戦後、国を挙げて様々な母子保健施策や周産期医療提供体制を整備してきた結果。看護職も妊産婦等にとって安全・安心かつ満足度の高い出産等の実現に向けてケアの質を担保するなど、必要な努力を続けてきた。
- これまで周産期医療の質向上に向けて制度面でどのような取組が進められてきたかを共通理解して議論を進める必要がある。
- 基本的な立場として、今の分娩を取り扱う医療体制の維持を第一に考えている。出産の保険適用化に伴い、収益上とても経営が成り立たないといった形で分娩の取扱いをやめる施設が一度に生じ、地域に分娩を取り扱う施設が突然なくなってしまうような事態にならないよう切に願っている。
- 地域の出産場所がなくなると、大学病院や総合病院では働き方改革もあり今ですらかつかつの状態働いているところに、ローリスクの妊婦が押し寄せて破綻してしまうことを危惧している。ソフトランディングでお願いしたい。
- 誰もが子供をうまく育てたいと思い、頑張りたいと思っているという気持ちを大事にしつつ、近くにいつでも頼れる支援者がいるような、そして信頼できる相談者がいるような地域での伴走型の支援体制が重要になっていると考えている。
- 地方では分娩施設に行くまでに2時間かかる地域もある。こども家庭庁と医政局が創設した宿泊や移動にかかる補助金については感謝しているが、利用が想定される市町村は財政力指数が非常に厳しいところであり、都市部とは違うことを一定配慮しなければ、全国どこでも安心して子育てができる環境は確保しづらいと思う。
- どのような環境下にあっても、妊娠から産後に至るまでに安心して妊娠し、安全に出産を迎えることができるよう、また、母体や胎児、新生児が必要かつ十分なケアを受けることができるよう、安全な成育医療体制の確保が必要であると考えている。
- 出生数が減少し続ける中において、産科医・分娩機関をどう維持していくかは重要な問題。この問題は国としての体制の問題として捉えるべきで、出産費用の保険適用とは別途、解決策を考えるべき。
- 通いやすい範囲に産院がある環境は、ママの体にも心にも、そして赤ちゃんの命にも大切であるため、制度改正したことで産院が減ってしまって困る人が出るようなことがないよう、フォローする仕組みもセットで考える必要がある。

前回の議論のまとめ（４）

◆出産費用の見える化について

- 「出産ナビ」により、出産費用の見える化が推進され、出産を希望する方々にとって情報を入手しやすくなった。
- 出産費用について、大きな地域格差が存在し、また分娩機関ごとの費用内訳がよく分からない。「出産ナビ」において一定の情報は示されているが、見える化はまだ不十分と言わざるを得ない。公的保険制度の対象とどうかを議論するに当たり、より詳細なデータを提示いただいて、地域格差とその要因等を明らかにすることは必須であり、検討のスタートラインとすべき。
- 「出産ナビ」は産科医療機関の96%が掲載しており、まだ公開されたばかりであることから、「出産ナビ」により妊産婦の行動がどう変わっていくのかを検証し、引き続き議論していきたい。
- 「出産ナビ」により、地域にどのような分娩施設があるのかという点については見える化ができたと考えている。しかし、これだけでは提供内容とそれに対する費用の詳細までは分からない。透明性の向上、また今後の保険適用の観点からも、提供内容の行為と費用が分かる明細書の無料発行を求めるのも一つではないか。
- 最後に請求書が来てみないと本当に自分がいくら払うのかよく分からないまま退院の日を迎えたというのが正直なところ。ふわっとした説明で、何が起きたら費用が変動するのかもよく分からなかった。費用が明確な状態で安心して産める環境になってほしい。

◆妊婦健診・産後ケアについて

- 実際に妊娠が分かって病院に受診すると、1万円以上払うよう求められ、そこから産院を決めて通い続けると毎回母子手帳をもらうまでは数千円持ち出しがあり、妊娠が分かってから1～2か月で数万円が自分のお財布から飛んでいった。これから出産費用もかかるし、教育費もかかるという中で、一番最初の段階でそれだけお金が取られると、妊婦はこれから経済的な不安がすごく大きくなるなということを感じた。
- 出産費用の保険適用はもちろん重要だと思うが、妊娠が分かった段階から産むまで包括的に安心して負担が少なく産むことができるような環境が整備されていくと良いと思うし、それについては所得関係なく全ての妊産婦さんが支援されるような環境になってほしいと期待している。
- 自分自身、初めての出産で不安がたくさんあった中で、産後ケアに助けられた。相談できて、不安が解消されるだけで本当に気持ちが楽になったし、おかげで楽しんで子育てをできている。全ての人が産後ケアにアクセスできるような環境になればと思う。
- 産後ケアについて、母子手帳をもらう際に自治体から聞いたが、それ以降まったく周知がなかった。例えば退院前や健診時に産院などから案内があれば、その場で予約を考えることもできたと思う。出産の直前や産まれて困っているといった必要なタイミングでリーチできるようにし、施設の充実と認知の充実を図っていくことが、産後ケアの利用率を上げるために重要。
- 産後ケアの利用率が低いことについて、「出産ナビ」において、情報提供の面から役立てるのではないかと。